


令和6年分 給与所得者の基礎控除申告書 兼 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書 兼 所得金額調整控除申告書

所轄税務署長
神戸
税務署長

給与の支払者の名称(氏名)
兵庫県(教育委員会)
給与の支払者の法人番号
80000020280003
給与の支払者の所在地(住所)
神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

(フリガナ)
あなたの氏名
兵庫 太郎
あなたの住所又は居所
神戸市〇〇区〇〇-〇〇

ヒョウゴ タロウ

記載のしかたはこちら


基・配・所

～記載に当たってのご注意～ ◆ 給与所得者の配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書 (非同居配偶者に係る申告) ◆

- ◎ 「基礎控除申告書」と「配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」については、次の場合に記して記載してください。
1 あなたの本年中の合計所得金額の見積額が1,805万円以下で、かつ、配偶者の本年中の合計所得金額の見積額が133万円以下である場合は、「基礎控除申告書」、「配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」の順に記載してください。
2 上記1以外である場合は、「基礎控除申告書」のみ記載してください(「配偶者控除等申告書 兼 年末調整に係る定額減税のための申告書」を記載する必要はありません。)
◎ 「所得金額調整控除申告書」については、年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合に記載してください。なお、あなたの本年中の年末調整の対象となる給与の収入金額が850万円以下である場合又は「所得金額調整控除申告書」の「要件」欄の各項目のいずれにも該当しない場合には、所得金額調整控除の適用を受けることはできません。
- ◎ この申告書の記載に当たっては、裏面の説明をお読みください。

◆ 給与所得者の基礎控除申告書 ◆

○ あなたの本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	8,000,000 円	6,100,000 円
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
あなたの本年中の合計所得金額の見積額 (①)と②の合計額		6,100,000 円

【Q81】【Q85】「本人所得額」欄に入力

○ 控除額の計算

判定	所得の種類	収入金額	所得金額	控除額
区 分 I	900万円以下 (A)			48万円
	900万円超 950万円以下 (B)			32万円
	950万円超 1,000万円以下 (C)			16万円
	1,000万円超 1,805万円以下 (D)			
定	1,805万円超 2,400万円以下			48万円
	2,400万円超 2,450万円以下			32万円
	2,450万円超 2,500万円以下			16万円
	2,500万円超 2,550万円以下			

【Q85】「所得金額調整控除」欄の「要件」を選択

◆ 所得金額調整控除の申告

○ あなたの配偶者の本年中の合計所得金額の見積額の計算

所得の種類	収入金額	所得金額
(1) 給与所得	950,000 円	
(2) 給与所得以外の所得の合計額		
配偶者の本年中の合計所得金額の見積額 (①)と②の合計額		400,000 円

【Q81】【Q85】「配偶者控除等」欄の「所得額」に入力

○ 控除額の計算

区分	①	②	③	④(上記「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額(①)と②の合計額」(*印の金額))
区 分 I	A	48万円	38万円	36万円
	B	32万円	26万円	24万円
	C	16万円	13万円	12万円
区 分 II	①	②	③	④(上記「配偶者の本年中の合計所得金額の見積額(①)と②の合計額」(*印の金額))
	95万円超 100万円以下	100万円超 105万円以下	105万円超 110万円以下	110万円超 115万円以下
	115万円超 120万円以下	120万円超 125万円以下	125万円超 130万円以下	130万円超 133万円以下

【Q85】「所得金額調整控除」欄の「個人番号」を入力

配偶者控除の額
38万 円

配偶者特別控除の額
円

配偶者定額減税対象
□

○ 年末調整において所得金額調整控除の適用を受けようとする場合は、「要件」欄の該当する項目にチェックを付け、その項目に応じて「扶養親族等」欄及び「特別障害者」欄にその該当する者について記載してください(該当者が複数人いる場合は、いずれか1名を記載することで差し支えありません。)

○ 「要件」欄の2以上の項目に該当する場合は、いずれか1つの要件について、チェックを付け記載をすることで差し支えありません。

○ 年末調整における所得金額調整控除の額については給与の支払者が計算しますので、この申告書に所得金額調整控除の額を記載する欄はありません。

要件

扶養親族等

特別障害者

注) 「同一生計配偶者」とは、あなたと生計を一にする配偶者(青色事業専従者として給与の支払を受ける人及び白色事業専従者を除きます。)で、本年中の合計所得金額の見積額が48万円以下(給与所得だけの場合は、給与の収入金額が103万円以下)の人をいいます。